

トレーディア株式会社

第91期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

株主の皆様へ

代表取締役社長
古郡 勝英

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」を事業コンセプトとして、港湾運送・輸出入通関・保管・配送の国内物流サービスと、海外ネットワークを駆使した国際物流サービスを融合することで事業展開をまいりました。物流をとりまく環境はめまぐるしく変化しており、グローバル化、多様化はさらに加速しています。常にお客様の視点・目線に立ち、複雑なロジスティクスをシンプルに、海貨系国際物流事業者としてトータルな視点から最適な物流をご提案することで、お客様のニーズにお応えするサービスを創造してまいります。

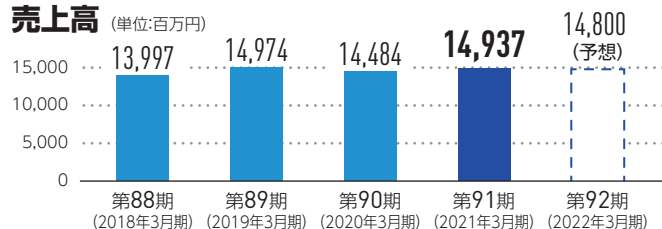
私たちは国内物流はもとより、国際物流において、これら物流の最適要件をアレンジすることによってお客様の期待に応え、日常活動を通して世界の産業と人々のくらしに貢献してまいります。

今後とも、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

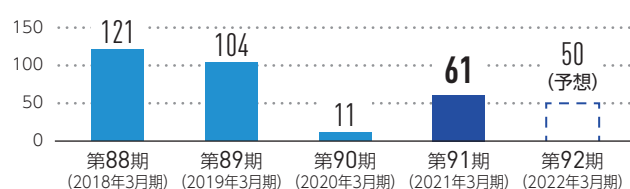
2021年6月

連結財務ハイライト

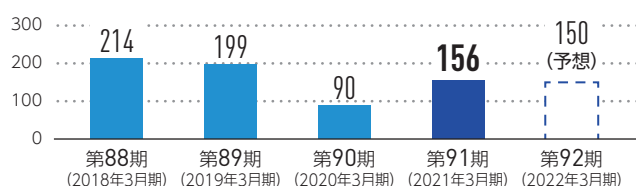
売上高 (単位:百万円)



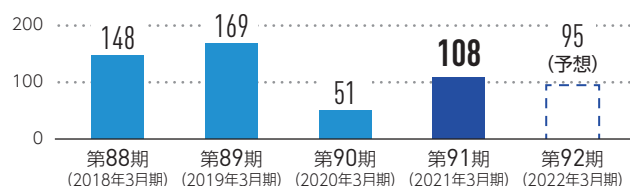
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を受け経済活動の停滞により急激な景気後退を余儀なくされることとなりましたが、わが国をはじめ各国政府の財政支援や金融緩和政策の継続もあり、世界経済は下半期には徐々に持ち直すこととなりました。しかしながら年明け以降は、変異ウイルスの感染拡大もあり依然として不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだ厳しく、顧客の物流効率化、コスト削減要請は収益を圧迫しております。また、新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり引き続き世界経済低迷の長期化が懸念されます。

当社グループはこのような状況下におきまして、固定費の削減に努め、収益の改善を図るとともに、従業員の安全に配慮しつつ企業活動を維持してまいりました。コロナ禍で行動が制限されるなか、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比0.3%減少しましたが、売上高は149億37百万円余（対前年同期4億52百万円余増）の増収となりました。

損益面につきましては、営業総利益は前年同期比2.7%減少し8億円余（対前年同期21百万円余減）となりましたが、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は前年同期比450.9%増加し61百万円余（対前年同期50百万円余増）、経常利益は前年同期比73.9%増加し1億56百万円余（対前年同期66百万円余増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比112.9%増加し1億8百万円余（対前年同期57百万円余増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメント区分の変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①輸出部門

輸出部門におきましては、下半期から世界的なサプライチェーンによる生産活動が徐々に再開され、機械機器製品等の輸出貨物の取扱量増加により持ち直したものの、上半期の雑貨及び機

械機器製品の大幅な減少が響き、輸出部門の売上高は9.6%減（前年同期比）の26億13百万円余、セグメント損失は85百万円余（前年同期はセグメント損失68百万円余）となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、コロナ禍で取扱い増となった衛生・医療関連物資、ステイホームにより取扱い増となった電化製品及び雑貨等の生活関連貨物を中心に荷動きが堅調に推移しましたが、輸入部門の売上高は0.1%減（前年同期比）の54億36百万円余、セグメント利益は9百万円余（前年同期はセグメント損失16百万円余）となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、昨年12月以降の海上輸送でのスペース不足・空コンテナ不足による海上運賃高騰の追い風を受けたなか、輸出は、中国向け資材・設備、また、中国から北米向けの三国間の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高は6.5%増（前年同期比）となりました。輸入は、東南アジアからの電化製品、雑貨類が増加したことにより、売上高は14.2%増（前年同期比）となりました。結果、国際部門全体の売上高では66億91百万円余、セグメント利益は77百万円余（前年同期はセグメント利益30百万円余）となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、売上高は前年同様の59百万円余となりました。第1四半期において倉庫修繕費等を計上したため、セグメント利益は50百万円余（前年同期はセグメント利益53百万円余）の計上となりました。

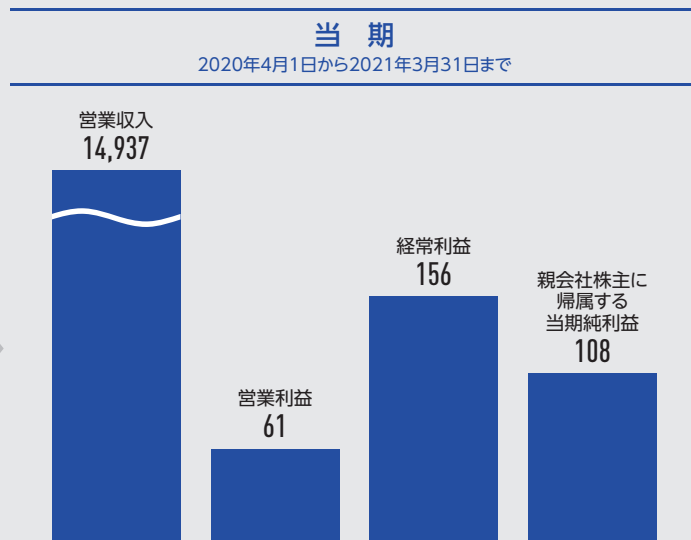
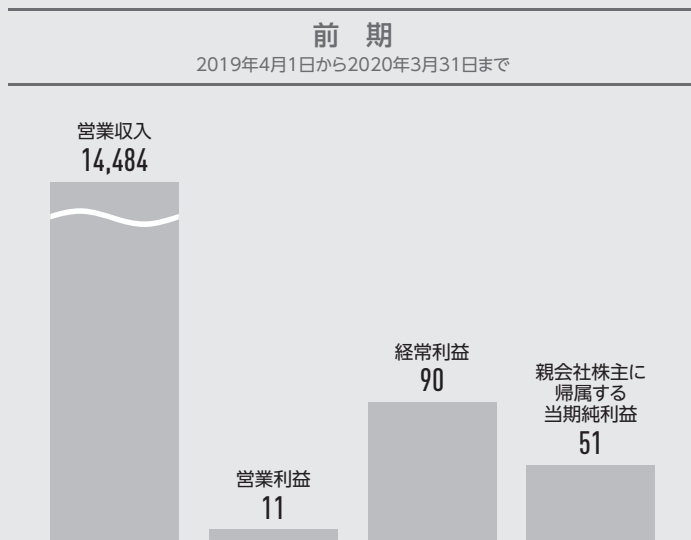
⑤その他

船内荷役等の売上高合計は前年同期比9.1%減少し1億38百万円余となり、セグメント利益8百万円余（前年同期はセグメント利益11百万円余）の計上となりました。

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症における拡大防止策の浸透や効果的なワクチン接種の普及により、景気は徐々に回復基調となることが見込まれる一方、変異ウイルスによる感

連結財務諸表（要約）

連結損益計算書のポイント（単位：百万円）



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

染症拡大も懸念され、現状では収束の見通しが不明であり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。従いまして2021年4月以降の経済情勢はまだまだ予断を許さない状況で推移するものと考えております。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化に加え、世界的なサプライチェーンの枠組みの見直しにより国際物流の潮流が変わり、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは増大するものと思われます。今後、新型コロナウイルス感染症が収束を迎えた後も新たな生活様式により消費動向も変わり、国際物流の取扱い量は影響を受けるものと推測されます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ

迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化によるサービスの提供と売上高の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設を有効利用し、安定的な収益源の確保と高付加価値貨物の取込みにより収益性の向上を図ります。また、オンラインを活用した働き方改革を推進し、労働生産性を向上させ、ITを積極的に活用し合理化による固定費削減に取り組み、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

今後とも業績向上に全力で取り組み、株主の皆様のご期待に沿うことができますよう努めてまいりますので、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

鉄道コンテナ輸送サービス ― 定時運行率の向上及び環境負荷の軽減に取り組みます ―

神戸港・大阪港を起点に、各港の自社施設で輸送に適したコンテナに積み替えを行い、JR貨物の輸送網に接続して特に首都圏近郊や日本海側、四国などへの輸送に有効に利用可能です。また、輸入時のコンテナのまま直接JR貨物の輸送網に接続することが可能な場合もあり、その場合はさらにリードタイムを短縮できます。

メリット 1 安心、安全、確実

- 都市部の混雑や日本海側などの雪の影響を回避した輸送ルートで納品の定時性を向上
- 大規模イベント（オリンピックや万博など）やBCP（事業継続計画）対策として、輸送ルートを複数化

メリット 2 SEA&RAIL

- 輸入時のコンテナのまま鉄道輸送（海上コンテナは制限がある地域あり）
- コンテナ積み替えのための輸送や作業が不要、納期遅延リスクを回避

メリット 3 リードタイム短縮、コスト削減

- コンテナ混載サービス（LCL）のデバン・搬入遅延を回避
- 貨物量に応じてLCLよりコストダウン

メリット 4 モーダルシフト

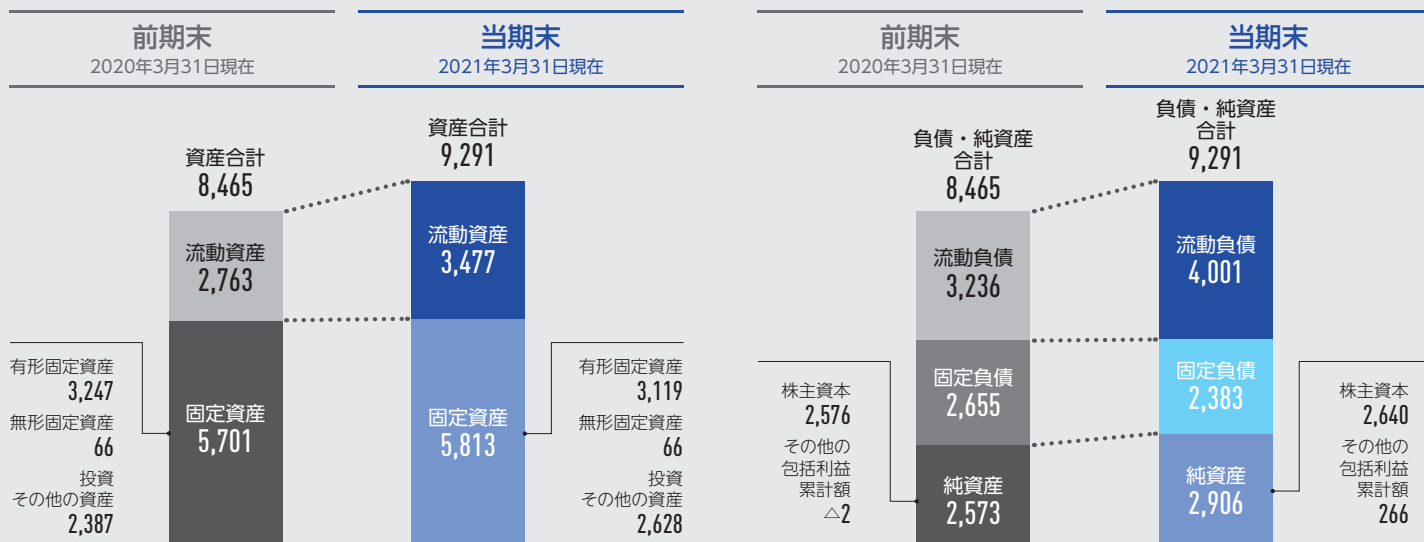
- CO₂排出量をトラックの約11分の1に削減

メリット 5 荷降ろし設備に応じたコンテナ機材

- プラットフォームの有無、荷役スペース都合によりコンテナタイプの指定ができ、荷役効率UP



連結貸借対照表のポイント (単位：百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号 トレーディア株式会社
 所在地 神戸市中央区海岸通1丁目2番22号
 設立年月日 1941年4月1日
 代表者 代表取締役社長 古郡勝英
 営業種目 1.港湾運送業 2.通関業
 3.普通倉庫業 4.貨物運送取扱業
 5.運送代理店 6.損害保険代理業
 7.不動産の賃貸 8.前各号に関連する一切の事業

主要取引銀行 みなと銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行

■ 事業拠点

関西 本店 神戸支店 大阪支社 六甲物流センター
 摩耶埠頭倉庫 P.I.L15上屋 神戸西物流センター
 大阪営業所(築港倉庫) 南港Q1上屋
 東海 名古屋支店 潮凧物流センター 名四倉庫
 関東 京浜支店 東京港営業所(城南島物流センター)
 大井海貨上屋2号棟

■ 株式の状況

発行可能株式総数 5,400,000株
 発行済株式の総数 1,470,000株
 株主数 923名

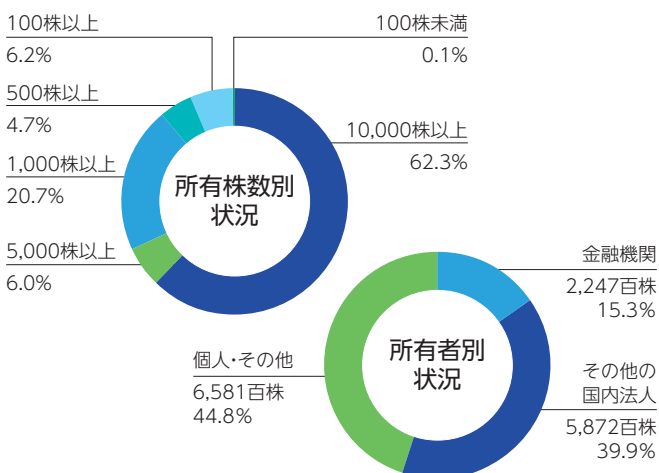
■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
トランコム株式会社	1,422	9.7
トレーディア株式会社社員持株会	785	5.4
株式会社みなと銀行	727	5.0
丸正株式会社	700	4.8
日本郵船株式会社	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	667	4.5
日本製麻株式会社	569	3.9
株式会社大豊ディピーセンター	500	3.4
前田 慶和	400	2.7
株式会社シンワ・アクティブ	250	1.7

(注1) 持株数は百株未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 持株比率については、自己株式数(3,653株)を控除して算出し小数第2位を四捨五入して表示しています。

■ 株式分布状況



■ 役員（2021年6月25日現在）

代表取締役	社長執行役員	古郡 勝英
取締役	専務執行役員/総務本部長	山下 修一
取締役	専務執行役員/営業戦略本部長 兼大阪支社長 兼大阪営業所長	増田 裕人
取締役	常務執行役員/京浜支店長	嶋津 清仁
取締役	上席執行役員/海外戦略本部長	吉田 大介
取締役	(社外取締役) 監査等委員	丸山 英聡
取締役	(社外取締役) 監査等委員	庵原 敬吾
取締役	(社外取締役) 監査等委員	中弥 和美
常務執行役員	名古屋支店長	横山 直幸
上席執行役員	神戸支店長	森田 勝徳
執行役員	財務本部長	茨木 信弘
執行役員	海外戦略本部長代理 兼海外戦略部長	堀木 靖之

■ 株主メモ

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会において、権利を行使すべき株主様は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様とします。

公告方法 電子公告

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 ☎0120-094-777

1単元の株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

さまざまな情報をホームページを通じて皆様が発信しております。



<http://www.tradia.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。